

秋田市人口ビジョン（案）、秋田市まち・ひと・しごと創生総合戦略（案）
に対する意見（H27年12月聴取分）と対応について

【人口ビジョン関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 P8	秋田市人口ビジョン（案）に合計特殊出生率の推移が掲載されていますが、婚姻者の合計特殊出生率や婚姻率、20代、30代の婚姻率のデータを掲載すると晩婚化や未婚者の増加により合計特殊出生率が下がっているという要因がさらに見えてきて、身近に感じたり、危機意識が高まるのではないかと思います。	ご意見を踏まえ、20代～30代の未婚率の推移に関するグラフを追加します。

【総合戦略関係】

ページ	意見	対応案・対応方針・現状説明等
1 P7	総合戦略の中で若手職員による分科会がありますが、これは非常によいことだと思います。ただし、アドバイザーが次長となっていますが、若手職員が委縮して、自由に自発的な意見が出なかつたりしないか危惧するところでもあります。これからPDCAサイクルを取り入れていくのであれば、いろいろな意見を聞き入れ、積極的な発言をして秋田市にとって必要なこと、有益なことをしっかり捉えられる人材育成が求められると思います。これからの秋田市を担う人材として責任をもち、市民協働のまちづくりができるよう若もの目線で活発な議論、大胆な発想、自主的な運営ができる体制にしてはどうでしょうか。（若い人にまかせる）	ご意見は、今後の参考とさせていただきます。
2 P8	【重点プロジェクト】の具体的事業について多少弱い印象を持つため、追加の提言をさせていただきます。 【基本目標①】若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ⇒出会いの場や出産後のフォロー事業はありますが、子供がほしくても体質等で妊娠に至らない方々を対象とした ○不妊治療・不育病治療費助成事業の新設	ご意見を踏まえ、P13の「支えあいによる子ども・子育て支援」の【主な取組】として、「不妊治療費助成事業」を追加します。
3 P9	【重点プロジェクト】の具体的事業について多少弱い印象を持つため、追加の提言をさせていただきます。 【基本目標②】安定した雇用を創出する ⇒第三次産業の割合が多い当市の産業構造を考慮して、特にICT・ソフトウェア産業に特化した産業強化、企業誘致を行うため ○ICT・ソフトウェア関連産業立地優遇制度、助成制度の拡充（要件：20名以上の新規雇用→3名以上の新規雇用へ要件緩和など） ○県や金融機関との連携強化による企業誘致の強化（特にICT企業や本社機能等移転促進事業の強化）	ご提言を踏まえ、P16の基本目標②の(4) 具体的な施策に、以下の記述を追加します。 【修正案】 また、本市の地理的優位性や優遇制度などを活用しながら、 <u>電子・輸送機関連や医薬・医療関連、ICT・情報通信関連など、今後成長が期待される産業分野を主なターゲットに、より積極的な企業誘致に努めるとともに、…</u>

4	P10	<p>【重点プロジェクト】の具体的事業について多少弱い印象を持つため、追加の提言をさせていただきます。</p> <p>【基本目標⑤】持続可能な地域づくり、安全安全なくらしを守る ⇒コンパクトシティ化の核として</p> <p>○県都一丁目一番地である秋田駅前での「秋田市版CCRC」構造の実現（駅前の賑わい創出・訪問看護介護型人材育成・コンセプトに魅力ある街づくり・地域での自主的な街づくり・大学との連携によるカレッジタウンとの融合など）</p>	<p>CCRCについては、P22の「高齢者の多様な能力の活用」の【主な取組】において、「民間事業者等によるCCRC構想への支援」を位置づけております。</p>
5	P14	<p>【計画を進めていく上での意見】</p> <p>家族・地域の絆づくりは、人口減少や少子高齢化社会に適応していくため、地域住民が社会参加しやすい環境づくりや体制づくりが求められてきます。顔のみえる関係づくりや地域の各種団体が情報を共有しあい、ともに活動できるようエリアの再編など新たな地域コミュニティの形成を具体的にすすめてほしい。※宝塚市の7つのエリアに設置した「まちづくり協議会」の取り組みなどを参考にしてください。</p>	<p>家族・地域の絆づくりについては、幅広い世代への意識の醸成が必要であり、それが地域コミュニティの活性化にもつながるものであると考えていますので、新・県都「あきた」成長プラン（第13次秋田市総合計画）推進計画の、将来都市像4家族と地域が支えあう元気なまちの政策4市民の主体的な活動の推進で取り組んでいくこととしております。</p>
6	P14	<p>【計画を進めていく上での意見】</p> <p>秋田市職員は地域を熟知し、いろいろな知識やノウハウもたくさんありますので、現職のうちには忙しいと思いますが、定年退職後は積極的に地域とかかわり、地域の絆づくりや子育て支援などのボランティア活動や民生委員活動に参加をして社会の支え手として活躍するよう庁内組織で意識付けや参加促進をしてはどうでしょうか。</p>	<p>現在本市では、在職中の職員に対して、休暇取得の促進などワークライフバランスの推進を通じて、地域貢献活動に携われるよう、環境整備に努めているところであり、定年退職後の活動にもつながるものと考えております。今後も職員が一層活動に参加できるよう様々な機会をとらえて、働きかけてまいります。</p> <p>また、絆づくりに関する事業を行う際には、市職員に対しても周知して意識の啓発を図ってまいります。</p>
7	P15	<p>【基本目標②安定した雇用を創出する】</p> <p>(3) 講ずべき施策に関する基本的方向</p> <p>◇企業誘致活動の活発化</p> <p>この項目の中に企業誘致活動がないのが懸念されます。新規創業に期待するのは当然であるが、企業の成長過程では信用力と持続性のある先導的価値が求められ、定着するまで相当の時間を要します。創業して10年持続する企業の確率は決して高くはないので、既存の中央、地方問わず、先駆的な企業の誘致活動を活発に行うべきと思う。秋田で生まれ育った若者が、秋田に定着してこそ、人口減少の歯止めになります。</p>	<p>ご意見を踏まえ、P15の「講ずべき施策に関する基本的方向」の一つ目に、「積極的な企業誘致活動を展開するとともに」という記述を追加します。</p> <p>【修正案】</p> <p>○積極的な企業誘致活動を展開するとともに、本市の持つ潜在力を引き出すことで地域産業の振興を図り、安心して働けるやりがいのある仕事づくりと、雇用の質の向上につなげる。</p>
8	P16 P19	<p>【重点プロジェクト】の具体的事業について多少弱い印象を持つため、追加の提言をさせていただきます。</p> <p>【基本目標③】秋田市の新しいひとの流れをつくる ⇒移住定住や交流人口増加の具体策として</p> <p>○首都圏等からの移住促進事業の新設（秋田市の魅力発信・移住定住住宅支援・懇談会などコミュニケーション機会の設営・就業研修や資格取得費用の助成など）</p> <p>○起業家誘致・移住推進事業の新設（意識が高い起業家の移住定住を促進するための助成事業）</p> <p>○シティセールスによる秋田市の魅力発信事業の拡充（ふるさと納税を核とした秋田市ファンの拡大）</p> <p>○シングルマザーの移住受入事業の新設（教育水準の高さや犯罪率の低さ、さらに地域コミュニティの強さを全国にアピール。シングルマザーシェアハウス設置運営・移住手当て拡充・受入姿勢のPR・「地方版子ども子育て会議」の設置・企業との雇用にかかる連携協議会の設営など）</p>	<p>ご意見は、P19の「移住の促進」の【主な取組】にある「移住促進事業」および「移住に関する各種施策の一元的情報発信」、P16の「ビジネスチャンスをとらえた産業の創出」の【主な取組】にある「創業支援事業」などの取組の中で、検討してまいります。</p>

9 P21	<p>【基本目標④高齢者が健康でいきいきと暮らせるまちづくりを進める】</p> <p>(4) 具体的な施策と重要事業評価指標</p> <p>ア. 生涯を通じた健康づくりと生きがいづくりの推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・健康保険指導員制度の充実 <p>健康寿命延伸政策は秋田県、市、共に医療介護費の削減の観点からも重要な課題です。自立して豊かな健康長寿社会を目指すには、地道に地域社会、企業と連携して、健康保健指導員制度の充実が欠かせません。古くから実施している長野県は、現在1万人以上の保健指導員が活動して、企業、地域社会に根を張って活発に行動しています。成果として、平均寿命は男女共全国1位で、健康寿命も高位にあります。</p>	<p>本市では平成7年から、概ね小学校区単位に地域保健推進員会が設置され、現在42地区、約1,500人の保健推進員が、健康診査の周知、生活習慣病予防・食生活講座および体力づくり教室の開催等、地域の実情に応じた自主的な健康づくり活動を行っています。</p> <p>また、地区の連合町内会や地区社協等の他組織とも連携を図り、健康寿命の延伸を目的としている「健康あきた市21」計画の推進の担い手として、市民協働による健康づくりを行っています。</p> <p>なお、保健推進員活動は、(4)アの「市民参加型健康づくり事業」の中で取り組んでおり、今後も引き続き、充実に努めてまいります。</p>
10 P22	<p>P22の「高齢者の多様な能力の活用」の「主な取組」に下記を追加</p> <p>『高齢世帯と子育て世帯の併合集合住宅建設と周辺環境整備より健康長寿社会の実現と人口減少抑制を』</p> <p>高齢者が住みなれた地域で、生き生きと幸せに人生を送るための住環境と、子育て世代の手助けに結びつく一体的環境整備により、人口減少の抑制と健康長寿社会実現のための施策の提案である。</p> <p>○計画概要</p> <p>一定地域をモデル地区として、集合住宅A棟(高齢者居住用100~200世帯)を建設。</p> <p>この中には、サロン、娯楽室、軽運動室等と出来たら看護室を備え、周辺に小農園、ガーデニング園、更には子どもの遊び場など子育て世代の希望する設備を充実させる。</p> <p>合わせて、集合住宅B棟(子育て世代居住用 A棟の半分程度の世帯)を建設。両棟は県産材を使用し、広い渡り廊下で子供たちも常に交流可能状態とする。B棟には、子育て応援策の1つとして高齢者の子育てボランティア活動設備等を設けるなど、高齢者と子育て世代の交流を助長する方策など特に子育て世代を考えた施策を検討する。</p> <p>勿論、小農園・ガーデニング園(建物の周囲は花壇と庭園にする)においては、子供・子育て世代・高齢者が一緒に作業を楽しみながら、命の大切なことなど高齢者の経験・知恵を伝える。</p> <p>この施策を推進するためモデル地区を特区に設定し、賛同する高齢世帯は、土地・住宅を売払い(税制優遇)、その代金の一部を出資、A棟に移転する。その跡地は税制特例(新たな法整備)などを活用し、子育て世代に安価販売する。</p> <p>○期待される効果</p> <p>この施策により、高齢者の孤立防止・買い物弱者対策、高齢者の活性化・社会貢献、世代間交流と子育て世代のゆとりと子供の健全育成。加えて、地域の空洞化防止・空家対策など期待できる。</p> <p>以上の構想に、もっともっと知恵を加え、行政が先導的・窓口的役割を果たしながら、民間の経済活動を引き出し、高齢者に優しく、子育て世代に夢を与える街づくりを実現できたなら、秋田に住みたい人々が必ずや増えるものと信じる。</p>	<p>いただいた提案につきましては、本市が目指す「エイジフレンドリーシティ(高齢者にやさしい都市)の実現」のための取組や、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けた一つの手法と考えますが、モデル地区の選定、既存施設との兼ね合い、ハード面の整備、個人資産の活用、優遇税制の活用など、検討事項が多岐にわたり、現段階での対応は難しいものと考えます。しかしながら、今後のエイジフレンドリーシティの取組の参考とさせていただき、住み慣れた地域において、健康長寿が実現される社会の実現を目指してまいります。また、子どもを生み育てやすい社会づくりなどの観点からも、参考とさせていただきます。</p>

11 P22	<p>P22の「高齢者の多様な能力の活用」の「主な取組」に下記を追加</p> <p>『生きがいと健康寿命伸ばす仕事場開拓を』</p> <p>1 目的 高齢者に、より高い生きがいを与え、秋田市民の健康寿命を日本一に伸ばす一助とする。</p> <p>2 生きがいを高める仕事場概要 (1) 複合的多様性を持った仕事場 ・例えば、高齢者と障がい者のそれぞれが、個々に得意分野で力量を発揮できる仕組みとすることなど ~ 組合せは、高齢者と子育て世代など種々あり。 ・勤務時間、業務内容、勤務場所なども多様性が望ましい。</p> <p>(2) 仕事場の環境 サロンの役割を発揮すること ~ この仕事場は生きがい、健康維持・増進を主たる目的とすることから、仕事一辺倒ではなく お互い助け合い・協力し合いながら、楽しい時間を過ごせることがポイントである。</p> <p>(3) 高齢者の賃金 賃金は公平感を保つため、勤務態様・業務内容によって若干の工夫は必要であるが、基本的には交通費、昼食代、プラス小遣い程度とする。</p> <p>3 当初の仕事場開拓者 行政主導のもとに行政・民間企業・大学・高齢者等によるPTを立上げ、具体的な仕組み、環境等配慮した仕事場を開拓する。~ このような仕事場を開設した企業には、税制等の優遇措置を講じる。</p> <p>4 期待される効用 前記の「目的」と共に、高齢者の医療費・介護費用等の節減、行政や企業の経費節減、障がい者の社会参加促進、子育て世代への応援、世代間交流などが期待され、秋田市の目指す「いきいき暮らせる健康長寿社会づくり」に貢献できる。</p>	<p>高齢者が「支え手」として地域で活躍し続けることのできる社会づくりを目指し、「エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）の実現」に取り組んでおり、平成27年度からは、ボランティア、世代間交流、生きがい就労など、高齢者の様々なコミュニティ活動を創出・支援し、地域の課題解決につなげるしくみづくりと体制構築を、東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究で進めております。高齢者が役割を持って活動する機会を創出し、高齢者の生きがいづくりや健康維持につなげるほか、コミュニティビジネスや生きがい就労などの創出、さらには地域の活性化につながるよう進めてまいります。</p>
12 P22	<p>P22の「生涯を通じた健康づくりと生きがいづくりの推進」の「主な取組」に下記を追加</p> <p>『秋田市健康増進(ストレッチ体操)条例の制定』</p> <p>1 目的 秋田市の「いきいきと暮らせる健康長寿社会づくり」推進策の一つとして、中高年者の健康維持・増進を図ることを目的に、自宅や集会所等において運動可能なストレッチ体操を普及させる。</p> <p>2 概要 ①中高年齢者の性別・健康状態等を考慮した適切なストレッチ体操を、専門家と市民による検討委員会において制作する。 ②徹底普及のため、小学校区単位に専門指導員(兼業可)を配置する。加えて、制作したストレッチ体操の冊子またはDVDを作成、市内公共施設及び希望者に配布する。 ③市民のストレッチ体操の普及状況、実施内容と合わせて健康状態調査を当初の10年間、毎年調査のうえ、以後の普及・指導の充実に活用する。</p> <p>3 期待される効用 ①医療費、介護費用の節減を図ることができる ②中高年齢者の生き生きと幸せに暮らすための手助けとなる。 ③家族の会話を増やし、結びつきを強くする。 ④地域住民の絆づくりの応援となる。</p>	<p>本市では、平成17年度から、高齢者の健康づくりとして、地域のコミュニティセンター等を会場に、理学療法士や地域保健推進員の協力を得ながら、「体力づくり教室」を開催しています。教室終了後は、参加者同士の絆が生まれ、各地域で体操が継続して行われています。</p> <p>さらに、平成27年度は、理学療法士の監修のもと、「体力づくり教室」で実践しているストレッチや筋力トレーニング体操をまとめた本市独自の小冊子を、新たに作成します。中高年のかたが自宅で無理なくできる体操であり、今後、小冊子の配布やホームページへの掲載、関係機関等との連携をはかりながら、市民へ周知していきたいと考えております。</p> <p>このような市民が主体的に取り組める健康づくりを進めており、条例化については、現段階では予定しておりませんが、健康寿命を目指した取組を今後も推進してまいります。</p>